

平成25年度

教育委員会の事務に関する点検評価報告書

(平成24年度対象)

平成25年11月

三郷市教育委員会

三教総発第 284 号
平成 25 年 12 月 2 日

三郷市議会議長 篠 田 進 様

三郷市教育委員会委員長 高 橋 明

平成 25 年度教育委員会の事務に関する点検評価の結果について（報告）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条第 1 項の規定に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行ったので、その結果を次のとおり報告します。

目 次

I	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	点検評価の基本方針及び実施方法・・・・・・・・	1
III	平成24年度事務事業評価表一覧（教育委員会所管143事業分）・・・・・・	2
IV	平成24年度事務事業評価表（点検評価対象17事業）・・・・・・・・	6
V	事務事業評価に関する懇話会委員コメント・・・・・・・・	41
VI	懇話会委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・	46
VII	まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・	47

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成２０年４月から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。

また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされました。

この報告書は、同法の規定に基づき、三郷市教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

II 点検評価の基本方針及び実施方法

1 目的

法改正を受け、三郷市教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、その結果を議会に報告するとともに市民に公表することとしました。

この点検評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たしていくことを目的としています。

2 点検評価の対象及び実施方法

(1) 対象年度

平成２４年度とする。

(2) 対象及び実施方法

本市では、教育委員会の事務を含め市全体として事務事業評価（通常評価及び実績把握）を実施しており、そのうち教育委員会所管１４３事業のうち主要な１７事業の事務事業評価について、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、点検評価を行いました。

Ⅲ. 平成24年度 事務事業一覧(教育委員会所管143事業)

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
1	○	公営児童クラブ運営事業	教育総務課
2		入学準備金貸付事務	教育総務課
3		教職員住宅管理事業	教育総務課
4		小学校運営管理事業	教育総務課
5		中学校運営管理事業	教育総務課
6		幼稚園就園奨励費補助事業	教育総務課
7	○	小学校耐震化事業	教育総務課
8	○	中学校耐震化事業	教育総務課
9		小学校放射能除染事業	教育総務課
10		中学校放射能除染事業	教育総務課
11		児童・生徒交通遺児奨学金	学務課
12		県発令前教職員の市代替教員配置事業	学務課
13	○	特別な支援を要する児童・生徒在籍校への補助教員配置事業	学務課
14		市立小中学校校長会支援事業	学務課
15		市立小中学校教頭会支援事業	学務課
16		児童・生徒派遣費支援事業	学務課
17		選手送迎等委託事業	学務課
18		小学校児童就学援助費支給事業	学務課
19		中学校生徒就学援助費支給事業	学務課
20		環境衛生検査事業	学務課
21		就学援助費(医療費)支給事業	学務課
22		児童・生徒健康管理事業	学務課
23		日本スポーツ振興センター申請・給付事業	学務課
24		教職員健康管理事業	学務課
25		学校医等の委嘱事業	学務課
26		学校保健支援事業	学務課
27		AED借上事業	学務課
28		給食申込事務・配膳事業	学務課
29		岩野木学校給食センター運営管理事業	学務課
30		鷹野学校給食センター運営管理事業	学務課
31		通学区域審議事業	学務課
32		特別支援教育就学奨励費支給事業	学務課
33		教職員人事評価事務	学務課
34		教職員人事事務	学務課
35		学校選択制事務	学務課
36	○	小・中学校司書配置事業	学務課
37		三郷市立小・中学校第三者評価委員会事業	学務課
38		給食等の放射能濃度測定事業	学務課
39		学校教職員校内研修事業	指導課
40		学校人権教育推進事業	指導課
41		小中陸上競技親善大会会場整備	指導課
42	○	教育相談室運営事業	指導課
43		教育研究委託事業(指定校)	指導課

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
44		教育研究奨励事業(教員)	指導課
45		関係機関への支援事業	指導課
46		学校教職員研究会等支援事業	指導課
47		進路指導・キャリア教育事業	指導課
48		学校評議員委嘱事業	指導課
49		特色ある学校づくり推進事業	指導課
50		おもしろ遊学館運営事業	指導課
51	○	学力向上支援事業	指導課
52		特別支援教育	指導課
53		小学校教材用品整備事業	指導課
54		小学校教育用パソコン整備事業	指導課
55		中学校教材用品整備事業	指導課
56		中学校教育用パソコン整備事業	指導課
57		教科指導推進活動事業	指導課
58		いじめ不登校対策事業	指導課
59		小学校理科支援員等配置事業	指導課
60		学校応援団推進事業	指導課
61		土曜日の活用事業	指導課
62	○	読書のまち三郷づくり推進事業	指導課
63		栄養教諭を中核とした食育推進事業	指導課
64	○	市史刊行事業	生涯学習課
65		史料整理・保存事業	生涯学習課
66		市史編さん事務事業	生涯学習課
67		社会教育委員会開催事業	生涯学習課
68		社会教育指導員	生涯学習課
69		社会教育団体育成支援事業	生涯学習課
70		幼児教室運営管理・補助事業	生涯学習課
71	○	生涯学習フェスタ事業	生涯学習課
72		人権教育推進協議会開催事業	生涯学習課
73		人権教育推進事業	生涯学習課
74		PTA人権教育学級事業	生涯学習課
75		人権セミナー事業	生涯学習課
76		思いやりの心を育む研修会事業	生涯学習課
77		人権教育実践報告会事業	生涯学習課
78		国際理解学習・交流事業の推進と充実	生涯学習課
79		家庭教育の支援	生涯学習課
80		青少年教育の推進と充実	生涯学習課
81		成人教育の推進と充実	生涯学習課
82		高齢者教育の推進と充実	生涯学習課
83		人権教育の推進	生涯学習課
84		図書館運営事業	生涯学習課
85		図書館施設管理業務	生涯学習課
86		郷土資料館運営管理事業	生涯学習課

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
87		文化財保護審議会開催事業	生涯学習課
88		文化財めぐり事業	生涯学習課
89		文化財調査・保護事業	生涯学習課
90		ライブラリー教材・教具の管理事業	生涯学習課
91		図書館及び視聴覚ライブラリー協議会開催事業	生涯学習課
92		社会教育施設を活用した裁判員制度等に係る教育・啓発活動の推進	生涯学習課
93		地域コミュニティの促進	生涯学習課
94		地域におけるエネルギー教育・啓発活動の推進	生涯学習課
95		地域における防災に係る教育・啓発活動の推進	生涯学習課
96		地域における防犯教育・防犯活動及びボランティア活動の推進	生涯学習課
97		放課後子ども教室推進事業	生涯学習課
98		生涯学習協働事業の促進事業	生涯学習課
99		生涯学習情報の提供事業	生涯学習課
100		市民大学事業	生涯学習課
101		図書館子ども読書活動推進事業	生涯学習課
102		図書館図書購入事業	生涯学習課
103		生涯学習推進事業	生涯学習課
104		放送大学三郷校運営事業	生涯学習課
105	○	市制施行40周年記念読書のまち三郷文学講演会事業	生涯学習課
106		市立図書館・郷土資料館移転新築事業	生涯学習課
107		青少年活動情報提供事業	青少年課
108	○	カミングリーダー養成プロジェクト(海洋研修)事業	青少年課
109		ジュニアリーダー養成キャンプ事業	青少年課
110		ジュニアリーダーセミナー事業	青少年課
111		高校生オリジナルプランナー事業	青少年課
112		成人式開催事業	青少年課
113		青少年の非行・被害防止全国強調月間啓発事業	青少年課
114		子ども・若者育成支援強調月間啓発事業	青少年課
115		青少年問題協議会開催事業	青少年課
116		青少年団体委託事業	青少年課
117		子ども会育成連絡協議会支援事業	青少年課
118		ボーイスカウト三郷連絡協議会支援事業	青少年課
119		青少年相談員協議会支援事業	青少年課
120		青少年育成推進委員協議会支援事業	青少年課
121		次代を担う若者の船の会支援事業	青少年課
122	○	青少年育成市民会議支援事業	青少年課
123		中学校区地域青少年育成会支援事業	青少年課
124		青少年ホーム管理事業	青少年課
125		勤労者体育館管理事業	青少年課
126		親の学習推進事業	青少年課
127	○	市制施行40周年記念子どもフェア-in瑞沼事業	青少年課
128		地区スポーツ大会運営事業	スポーツ推進課
129	○	軽・ニューススポーツ教室事業	スポーツ推進課

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
130		体育協会支援事業	スポーツ推進課
131		スポーツ少年団支援事業	スポーツ推進課
132		レクリエーション協会支援事業	スポーツ推進課
133		スポーツ推進委員連絡協議会支援事業	スポーツ推進課
134	○	スポーツ競技大会出場選手奨励金	スポーツ推進課
135		スポーツ振興審議会開催事業	スポーツ推進課
136		スポーツ推進委員事務	スポーツ推進課
137	○	スポーツ教室事業	スポーツ推進課
138		学校体育施設開放事業	スポーツ推進課
139		総合体育館運営管理事業	スポーツ推進課
140		高州地区体育館運営管理事業	スポーツ推進課
141		体育館施設整備事業	スポーツ推進課
142		市制施行40周年記念スポーツフォーラム事業	スポーツ推進課
143		屋外運動施設窓口業務	スポーツ推進課

IV 平成24年度事務事業評価表 (点検評価対象17事業)

事務事業名 公営児童クラブ運営事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	学校教育部	担当課	教育総務課	
開始年度	平成9年度	終了年度	なし	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
小学校低学年児童のうち、保護者の就労等により、家庭が常時留守になっている児童の健全な育成を図ることを目的とする。				
対象(何を、誰を対象として)				
小学校低学年のうち、保護者の就労等により家庭が常時留守になっている児童。				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
・児童クラブの周知を図る。 ・入室申請書により、家庭状況が児童クラブの入室基準に合致するか審査。 ・入室決定を保護者に通知。 ・開室時間:通常(月曜から金曜)放課後から午後6時30分 学校休業日(春・夏・冬休み、開校記念日、振替休業日等) 午前8時30分から午後6時30分 土曜日(合同保育) 午前8時30分から午後3時				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
児童クラブにて、保護者に代わって適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。				
3. 事務事業にかかった費用			(単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)			H24決算	
(1)人工			379.95	
(2)事業費			165,935	
歳入(お金の出所)			H24決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			40,991	
(2)市の実質負担額(＝事業費－特定財源)			124,944	
4. 平成24年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	年度当初児童クラブ入室申請者数(公設公営)		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H24	H25	H26
	単年度計画値[b]	700.0		
	単年度実績値[c]	687.0		
	単年度達成率[c/b=d]	98.14		
	指標値の算定・把握方法	当該年度当初児童クラブ入室申請者数		
	計画値・実績値の推移の説明	前年度に比べ、若干人数が増加した。		

事業の成果

市内19小学校の空き教室等において、延べ7,015名の児童に対し、放課後及び、春・夏・冬休み、土曜日等に、家庭に代わる生活の場を確保し、放課後ケアワーカーによる適切な遊びや指導を行うことにより、児童の健全な育成を図った。

5. 平成24年度 事務事業の事後評価

	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	計画に基づいて、全ての小学校に公設公営の児童クラブを設置し、運営している。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	様々な運営主体が可能であるが、現行の運営は、児童の安心・安全に寄与している。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	児童クラブの利用者や、利用予定者にとっては非常に高い。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	B	前年の年度当初入室申請者数(651人)に比べ、若干増加した。
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	B	前年の入室延べ人数(7,417人)に比べ減少したが、概ね達成された。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	B	利用者は概ね満足している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	B	費用対効果にそぐわない事業である。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	放課後の児童を対象とした事業との共通理解のもとに、居場所作りの検討の余地があるが、すべての統合は不可能。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	コスト削減の余地は無い。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	B	市民参加を検討する事業ではない。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	今後も、保護者の就労等による留守家庭の児童の安全な生活の場として、引き続き事業を実施する必要がある。
課長評価	B: 現状のまま継続	保護者の就労等により家庭が常時留守になる児童の放課後について、安全な生活の場と、安心して就労等ができる環境を確保するために、本事業の実施が必要である。

事務事業名 小学校耐震化事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	学校教育部	担当課	教育総務課	
開始年度	平成7年度	終了年度	平成27年度	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
学校施設は、児童が一日の大半を過ごす活動の場であり、また、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たす。そのため、地震による小学校の建築物の倒壊等の被害から児童（市民）の生命、身体を保護するため、建築物の安全性を確保することを目的としている。				
対象（何を、誰を対象として）				
耐震補強未実施の学校施設。				
手段（実施方法、サービスの内容等を簡潔に）				
・耐震補強未実施校について、①耐震診断 ②耐震設計 ③耐震工事 を実施する。				
目指す成果（対象をどのようにしたいのか）				
・市内小学校の内、耐震補強未実施校について、早急に耐震補強を行い、安全・安心な学校施設を確保する。				
3. 事務事業にかかった費用			（単位：人、千円）	
歳出（使ったお金）			H24決算	
(1) 人工			0.61	
(2) 事業費			511,308	
歳入（お金の出所）			H24決算	
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)			498,185	
(2) 市の実質負担額（＝事業費－特定財源）			18,003	
4. 平成24年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	耐震補強工事実施校		
	単位	校	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H24	H25	H26
	単年度計画値[b]	3.0		
	単年度実績値[c]	5.0		
	単年度達成率[c/b=d]	166.67		
	指標値の算定・把握方法	当該年度に耐震補強工事を実施した校数（校舎及び屋内運動場）＜27年度まで、校舎3校・屋内運動場14校予定＞		
	計画値・実績値の推移の説明	新耐震基準施行（昭和56年）以前に建築された、旧耐震基準による建物を対象建物（小中学校）とする。		

事業の成果

- ・屋内運動場耐震設計8校
- ・耐震補強工事監理5校
- ・校舎耐震補強工事2校、屋内運動場耐震補強工事3校

5. 平成24年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない）	A	総合計画に「耐震補強工事を計画的に施工」と明確に記載されている。
	市が事業主体である必要はあるか（A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い）	A	学校設置者である市が実施すべき事業である。
	事務事業に対する市民ニーズ（A:高い B:普通 C:低い）	A	建物の安全性を確保する事業である。市民ニーズは高い。早期の事業完了を望んでいる。
有効性	活動指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	平成27年度完了を計画しているが、計画見直し（前倒し）による実施校数を増やしている。
	成果指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	
	市民の満足度はどうか（A:満足している（70%以上） B:概ね満足している（40%～70%未満） C:満足していないまたは不明）	A	平成27年度完了を計画しているが、計画見直し（前倒し）による実施校数を増やしている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地が無い C:行っていない）	A	事業を進めるためには、国庫補助事業として採択されなければならない。必要に応じ、県担当部署と協議しながら申請等を実施している。
	他の事務事業との統合は可能か（A:不可能 B:検討の余地あり C:可能）	C	耐震化事業と共に改修工事を併せて実施している。改修工事を併せて実施することが効果的で効率的である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A:無い B:検討の余地あり C:ある）	A	安全性確保を優先したい。コスト削減を検討することは困難である。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか（A:行っている B:余地はない C:行っていない）	C	建物の安全性確保のための耐震補強工事は、専門設計業者により設計している。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	A:拡大	早期に耐震補強を行い、安心安全な学校施設を確保する必要がある。
課長評価	A:拡大	平成27年度完了予定の計画を前倒して、平成26年度完了目標にすることが出来た。さらに早期に完了できるよう進めていきたい。

事務事業名 中学校耐震化事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等

担当部	学校教育部	担当課	教育総務課
開始年度	平成7年度	終了年度	平成27年度

2. 事務事業の目的、概要等

事務事業目的及び概要

学校施設は、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であり、また、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たす。そのため、地震による中学校の建築物の倒壊等の被害から生徒(市民)の生命、身体を保護するため、建築物の安全性を確保することを目的としている。

対象(何を、誰を対象として)

耐震補強未実施の学校施設。

手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)

・耐震補強未実施校について、①耐震診断 ②耐震設計 ③耐震工事 を実施する。

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)

・市内中学校の内、耐震補強未実施校について、早急に耐震補強を行い、安全・安心な学校施設を確保する。

3. 事務事業にかかった費用

(単位: 人、千円)

歳出(使ったお金)	H24決算
(1) 人工	0.61
(2) 事業費	264,442
歳入(お金の出所)	H24決算
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)	261,494
(2) 市の実質負担額(=事業費－特定財源)	7,828

4. 平成24年度 事務事業実績の概要

主な指標

活動指標又は成果指標	指標名	耐震補強工事実施校		
	単位	校	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H24	H25	H26
	単年度計画値[b]	1.0		
	単年度実績値[c]	2.0		
	単年度達成率[c/b=d]	200.00		
	指標値の算定・把握方法	当該年度に耐震補強工事を実施した校数(校舎及び屋内運動場)＜27年度まで、校舎1校・屋内運動場6校予定＞		
	計画値・実績値の推移の説明	新耐震基準施行(昭和56年)以前に建築された、旧耐震基準による建物を対象建物(小中学校)とする。		

事業の成果	
・屋内運動場耐震補強工事設計2校 ・屋内運動場耐震補強工事監理2校 ・屋内運動場耐震補強工事2校	

5. 平成24年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない）	A	総合計画に「耐震補強工事を計画的に施工」と明確に記載されている。
	市が事業主体である必要はあるか（A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い）	A	学校設置者である市が実施すべき事業である。
	事務事業に対する市民ニーズ（A:高い B:普通 C:低い）	A	建物の安全性を確保する事業である。
有効性	活動指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	平成27年度完了を計画しているが、計画見直し（前倒し）による実施校数を増やしている。
	成果指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	
	市民の満足度はどうか（A:満足している（70%以上） B:概ね満足している（40%～70%未満） C:満足していないまたは不明）	A	平成27年度完了を計画しているが、計画見直し（前倒し）による実施校数を増やしている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地が無い C:行っていない）	A	事業を進めるためには、国庫補助事業として採択されなければならない。必要に応じ、県担当部局と協議しながら申請等を実施している。
	他の事務事業との統合は可能か（A:不可能 B:検討の余地あり C:可能）	A	耐震化事業と共に改修工事を併せて実施している。改修工事を併せて実施することが効果的で効率的である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A:無い B:検討の余地あり C:ある）	A	安全性確保を優先したい。コスト削減を検討することは困難である。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか（A:行っている B:余地はない C:行っていない）	C	建物の安全性確保のための耐震補強工事は、専門設計業者により設計している。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	A:拡大	早期に耐震補強を行い、安心安全な学校施設を確保する必要がある。
課長評価	A:拡大	平成27年度完了予定の計画を前倒して、平成26年度完了目標にすることが出来た。さらに早期に完了できるよう進めていきたい。

事務事業名 特別な支援を要する児童・生徒在籍校への補助教員配置事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	学校教育部	担当課	学務課	
開始年度	平成17年度	終了年度	なし	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
特別に支援を要する児童生徒への個々に応じた指導補助を行い、担任教員と共に学級経営の円滑化を図る。また、市内小・中学校の学力向上を図るため、学校へ人的支援を行なう。				
対象(何を、誰を対象として)				
市内小・中学校及び児童・生徒				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
年度当初に学校訪問等により、個々に応じた指導が必要な児童生徒の在籍状況及び学力向上の支援が必要な状況を調査・把握して配置校の検討をする。支援が必要な学校に対し、速やかに人的支援を行なう。				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
個々に応じた指導が必要な児童生徒在籍校の学級経営の充実。 学力向上のための支援体制の充実。 的確、早期の補助教員の配置。				
3. 事務事業にかかった費用			(単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)			H24決算	
(1)人工			0.50	
(2)事業費			7,578	
歳入(お金の出所)			H24決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			0	
(2)市の実質負担額(＝事業費－特定財源)			7,578	
4. 平成24年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	補助教員採用予定者数		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H24	H25	H26
	単年度計画値[b]	14.0		
	単年度実績値[c]	14.0		
	単年度達成率[c/b=d]	100.00		
	指標値の算定・把握方法	補助教員採用予定者数		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果

情緒障がいや発達障がい等を抱える児童生徒や個々に応じた指導が必要な児童生徒が在籍する学校等へ配置した。当該児童生徒への対応が可能となり、安定かつ充実した教育活動が展開できた。

14人を配置(内2校兼務者 5名)

小学校 15校 中学校 3校

5. 平成24年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	A	計画に沿って実施している。
	市が事業主体である必要はあるか (A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い)	A	小・中学校において必要である。
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	A	学校に対する関心は高い。
有効性	活動指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	A	人員を確保して配置することができた。
	成果指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	A	人員を確保して配置することができた。
	市民の満足度はどうか (A:満足している(70%以上) B:概ね満足している(40%~70%未満) C:満足していないまたは不明)	A	配置により、個々に応じた指導補助を行うことができ、保護者は安心して学校へ通わせることができ満足していると考ええる。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	A	学校訪問やヒアリングを行い効率的な配置に努めている。
	他の事務事業との統合は可能か (A:不可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	不可能である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いのか (A:無い B:検討の余地あり C:ある)	A	無い。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	B	無い。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	A:拡大	各小中学校の学力向上、学級経営の充実を図るため、本事業は必要である。
課長評価	A:拡大	指導困難な児童生徒への指導だけでなく、学力向上の活動を支援し、児童生徒の学力向上を図っているため、本事業は必要である。

事務事業名 小・中学校司書配置事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等

担当部	学校教育部	担当課	学務課
開始年度	平成22年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等

事務事業目的及び概要

「日本一の読書のまち」三郷を推進する具体的な手段として、司書を市内小・中学校に配置し、学校の図書館教育に活用する。また、図書室の環境整備を充実させ、児童生徒の読書の質と量の向上を目指す。

対象(何を、誰を対象として)

市内小・中学校に通学する児童生徒

手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)

民間業者へ司書配置業務を委託する。司書の配置は市内小・中学校28校の全校とする。業務内容は、児童生徒・教員へレファレンスサービスや読書相談等を主な仕事とする。併せて、資料整理や図書室の整備に関する支援業務も行なう。

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)

小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。

3. 事務事業にかかった費用

(単位: 人、千円)

歳出(使ったお金)	H24決算
(1) 人工	0.20
(2) 事業費	31,395
歳入(お金の出所)	H24決算
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2) 市の実質負担額(=事業費－特定財源)	31,395

4. 平成24年度 事務事業実績の概要

主な指標

活動指標又は成果指標	指標名	貸出冊数増加量		
	単位	パーセント	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H24	H25	H26
	単年度計画値[b]	201983.0		
	単年度実績値[c]	218452.0		
	単年度達成率[c/b=d]	108.15		
	指標値の算定・把握方法	委託業者からの業務内容効果測定報告に基づき、蔵書(市立図書館含む)の貸出冊数の増加量を把握する。平成22年度を基準年度とし、23年度に22年度比25パーセント増、24年度に22年度比50パーセント増を目標値とする)		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果

市内小中学校27校に学校司書17名を週2日配置を行ない、学校図書館教育の向上を図った。また、図書館の環境を充実させ、児童生徒の読書の質と量の継続的な向上を図り、本の貸し出し冊数延べ 218,452冊となった。

5. 平成24年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	A	総合計画に基づき行っている。
	市が事業主体である必要はあるか (A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い)	A	「日本一の読書のまち」三郷を推進するため必要である。
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	A	学校図書館の開放等を行い、保護者・地域の人も利用でき関心は高い。
有効性	活動指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	A	図書館の環境整備、教員・児童生徒への図書相談等を行うことができた。
	成果指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	A	児童生徒の図書館利用数、本の貸出冊数が増加した。
	市民の満足度はどうか (A:満足している(70%以上) B:概ね満足している(40%~70%未満) C:満足していないまたは不明)	A	児童生徒、保護者等は満足している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	A	学校と連絡をとり月々の貸出冊数、利用状況を把握、検証し、効果的な取組みを行っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A:不可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	不可能である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A:無い B:検討の余地あり C:ある)	A	無い。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	A	ボランティアの協力を得ている。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	A:拡大	「日本一の読書のまち」三郷を推進していくうえで、この事業は必要であり、拡大し行っていきたい。
課長評価	A:拡大	図書館業務の専門性を生かした人材を配置することは、読書教育の向上を図る上で、必要であり、拡大し行っていきたい。

事務事業名 **教育相談室運営事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	指導課
開始年度	平成10年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	心の教育の推進と教育相談体制の充実を図る。
対象(何を、誰を対象として)	悩みを抱える児童生徒・保護者、及び教職員
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	相談業務、適応指導教室、発達障害支援等
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	悩みの解消、不登校児童生徒数の減少を図る。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 人、千円)	
歳出(使ったお金)	H24決算
(1) 人工	5.18
(2) 事業費	21,823
歳入(お金の出所)	H24決算
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2) 市の実質負担額 (= 事業費 - 特定財源)	21,823

4. 平成24年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	相談件数		
	単位	件	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H24	H25	H26
	単年度計画値[b]	500.0		
	単年度実績値[c]	4001.0		
	単年度達成率[c/b=d]	800.20		
	指標値の算定・把握方法	相談室で相談件数等を調査し、1年間を集計する。		
	計画値・実績値の推移の説明	実績値が計画値を大きく上回っている。相談室の活動の充実が図られているものと考えられる。反面、多様化する教育問題の現れととらえることもできる。		

事業の成果

平成24年度に第3教育相談室(適応指導教室)みずぬまを新設し、専任教育相談員、教育相談室カウンセラーの配置によりさらなる相談活動の充実を図った。

5. 平成24年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	計画どおり。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	市が事業主体である。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	相談件数増加。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	目標以上に達成された。
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	目標以上に達成された。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	相談の対応により問題が解決された。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	効率的な取組を行っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	単独がよい。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	民間活力の有効利用は、余地なし。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	B	適さない。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	A: 拡大	教育相談体制充実のため、さらに専任教育相談員1名増員が望ましい。
課長評価	A: 拡大	第3教育相談室(適応指導教室「みずぬま」)の新設により、市内北部地区の児童生徒や保護者へのきめ細かな対応が可能となった。相談件数が年々増加し、内容も多様化しているため、第3教育相談室も現行の専任教育相談員2名体制から1名増員が必要である。

事務事業名 **学力向上支援事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	学校教育部	担当課	指導課	
開始年度	平成18年度	終了年度	なし	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
各種テストや調査の分析を通して、きめ細かな指導ができるようにして、学力の向上を図る。				
対象(何を、誰を対象として)				
小中学生				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
各種テストや調査を実施し、その結果を分析することで各学校の課題、各児童生徒の課題を把握し、学力向上に係る教育活動に生かす。				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
基礎的な学力を身につけさせる。				
3. 事務事業にかかった費用			(単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)			H24決算	
(1)人工			0.47	
(2)事業費			2,946	
歳入(お金の出所)			H24決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			0	
(2)市の実質負担額(＝事業費－特定財源)			2,946	
4. 平成24年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	学力調査の分析による学力向上の具体策実施校の割合		
	単位	%	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H24	H25	H26
	単年度計画値[b]	100.0		
	単年度実績値[c]	100.0		
	単年度達成率[c/b=d]	100.00		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果

・小学校で算数科の標準学力調査、全中学校1・2学年で国・数・英の基礎学力調査、全中学校3学年で5教科学力調査を実施し、現状把握、目標設定、研究の方向性確認をすることができた。また、年度末、結果を分析し、成果と課題を明らかにすることができた。

・学力向上推進委員会では、国語科と数学科について学力調査の結果を分析し、市全体で取り組む重点課題や各校での具体策が明確になり、指導方法の工夫改善を図ることができた。

5. 平成24年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	各学校で計画のもと学力調査を実施している。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	三郷市の児童生徒の学力向上のための事業である。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	B	保護者から事後の個別指導の要請がある。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	各校で調査結果の分析を行い、学力向上に役立てている。
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	各校より学力の変容、今後の具体策等が見られる。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	B	各校の学力向上に向けた取組に保護者が満足しているとの声を聞く。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	小学校については、調査問題を同一化して比較しやすくしている。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	統合可能な事業はない。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	経年変化をみる学力調査のため、削減の余地はない。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	B	地域住民から学習支援の協力をいただいている。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	各校の学力向上に向けた課題を相対的に把握でき、効果的な取組ができた。
課長評価	B: 現状のまま継続	学力向上の指標に位置付けることで、市全体の学力向上の課題を把握し、指導方法の工夫改善を図ることができた。

事務事業名 **読書のまち三郷づくり推進事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	学校教育部	担当課	指導課	
開始年度	平成24年度	終了年度	なし	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
読書活動を推進している全国の自治体との交流を深めるとともに、子ども読書活動の一層の充実を図り、子どもたちに瑞々しい感性と豊かな表現力、創造力を養うことを目的とする。				
対象(何を、誰を対象として)				
三郷市民及び市内小中学校児童生徒				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
全国うちどくサミットin三郷を開催し、読書のまち三郷の実践を全国に発信する。				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
全国うちどくサミットを開催し、子ども読書活動を広め、市民総ぐるみの読書のまち三郷を目指す。うちどくサミットの成果として、三郷市文化会館の入場者1000人以上を目指す。				
3. 事務事業にかかった費用			(単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)			H24決算	
(1)人工			0.85	
(2)事業費			2,660	
歳入(お金の出所)			H24決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			0	
(2)市の実質負担額(＝事業費－特定財源)			2,660	
4. 平成24年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	全国大会開催		
	単位	回	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H24	H25	H26
	単年度計画値[b]	2.0		
	単年度実績値[c]	2.0		
	単年度達成率[c/b=d]	100.00		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果

「全国うちどくサミットin三郷」は、全国の読書活動推進関係者を含め総数1,327名が参加、前日（11月30日）付帯事業として実施した子ども司書推進全国研究大会では、407名の方々に参観いただき、三郷市の読書活動を全国に発信することができた。

5. 平成24年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない）	A	計画に基づき実施した。
	市が事業主体である必要はあるか（A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い）	A	市が主体で実施する。
	事務事業に対する市民ニーズ（A:高い B:普通 C:低い）	A	日本一の読書のまち宣言により、ニーズが高い。
有効性	活動指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	達成することができた。
	成果指標は達成できたか（A:目標以上に達成された（100%以上） B:概ね達成された（70%～100%未満） C:目標以下であった（70%未満））	A	達成することができた。
	市民の満足度はどうか（A:満足している（70%以上） B:概ね満足している（40%～70%未満） C:満足していないまたは不明）	A	実践活動に高い評価を得ている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地が無い C:行っていない）	A	効率化に向けて行っている。
	他の事務事業との統合は可能か（A:不可能 B:検討の余地あり C:可能）	A	不可能である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A:無い B:検討の余地あり C:ある）	A	余地はない。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地はない C:行っていない）	A	学校・家庭・地域と連携し、市民総ぐるみの活動を行っている。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	A:拡大	三郷市の長年の読書活動実践の成果として「全国うちどくサミット」を開催し、2日間で約1,800名の方々に参観いただくことができた。今後は三郷市の活動を発信し、読書活動推進自治体とネットワークを結び、日本一の読書のまち宣言を具体的に推進していく必要がある。
課長評価	A:拡大	全国うちどくサミットの開催により、市民も含め全国の読書活動推進者などから高い評価を得ることができた。今後は、日本一の読書のまち宣言を受け、拡大も見据えて見直し・改善を図りながら推進していく必要がある。

事務事業名 市史刊行事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課	
開始年度	昭和61年度	終了年度	なし	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
市史刊行事業を含めた市史編さん業務を「修史事業」として永続的に取り組んでいく。				
対象(何を、誰を対象として)				
三郷市域の市史を、三郷市民だけでなく日本全国の方々を対象する。				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
編集の内容の工夫を図る。具体的には、小学生の高学年でも読めるように、ルビ、注釈、写真、絵図の多用をする。				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
小学生の高学年でも読めるように、ルビ、注釈、写真、絵図の多用を図り、読者層の幅を広げて、供覧していただく。				
3. 事務事業にかかった費用			(単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)			H24決算	
(1)人工			0.30	
(2)事業費			0	
歳入(お金の出所)			H24決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			0	
(2)市の実質負担額(＝事業費－特定財源)			0	
4. 平成24年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	市史研究『葦のみち』発行冊数		
	単位	冊	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H24	H25	H26
	単年度計画値[b]	600.0		
	単年度実績値[c]	600.0		
	単年度達成率[c/b=d]	100.00		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果

【市史研究『葦のみち』の刊行】発行部数600部

<内容>

○三郷市市制施行40周年記念

「三郷のあゆみ写真展-写真で見る三郷の今昔-」

○座談会

「三郷中央駅周辺の移り変わりこれから」

○市史研究レポート

「武州二郷半領の村々と虚無僧-横堀村・駒形村を中心に-」小田真裕

○市民の歴史広場

「二郷半領を位置づけた二大河川と領内用水・川の特徴」鈴木由蔵

「三郷の文化財・江戸期石造鳥居と流山石工・行徳屋孫七について」小林将

○資料紹介

「写真で見る戦前・戦中の人々～高橋保清氏の写真から～」

○歴史民俗講座

「小合溜井と自普請助け合い」菅野将史

「和算と三郷(および近辺)の算額」米山徹

5. 平成24年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	計画通り発行した。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	公正な立場から三郷市の歴史を残し、伝えていくということで、市が主導で行うべきものであると考える。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	B	主に定年退職後、郷土史へ関心を持つ人が多く、関連の講座等においても毎回一定数の応募がある。また、毎年発行時期近くになると、問い合わせがあったり、発行後購入を希望する人も多数いる。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%～100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	発行予定部数通り発行した。
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%～100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	前年度よりも増加した。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%～70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	毎年発行する「葦のみち」の購読者がおります。大変重要な情報源であり満足度は高い。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	年度当初に事業実施スケジュールを組み、それに基づいて刊行している。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	修史事業は永続性を持つものであり、単体の事業である必要があると考える。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	公正な立場から三郷市の歴史を残し、伝えていくということで、市が主導で行うべきものであると考える。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	「市民の歴史広場」のコーナーを設け、市民からの投稿を掲載している。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	「葦のみち」を発行することは、三郷市史を補完する重要な事業であり、継続の必要がある。
課長評価	B: 現状のまま継続	本市の文化財行政推進のため、市史の刊行は重要であり、文化財保護の意識高揚と、三郷市に愛着を持って定住していただき、郷土意識を高めてもらうために、定期的に発刊することは、意義がある。

事務事業名 **生涯学習フェスタ事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等

担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課
開始年度	平成5年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等

事務事業目的及び概要

市民の誰もが、いつでも、どこでも、気軽に学習できる生涯学習の推進を目的に「生涯学習フェスタ事業」を開催する。

対象(何を、誰を対象として)

一般市民

手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)

参加団体(実行委員会)と協働事業という形で事業を開催し、体験学習、作品展示、発表の場を提供する。

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)

民間と行政の協働事業により、参画団体の人材有効活用、ボランティアの積極的な活用を図り、自主的運営により、市民の生きがいつくりの普及総合的・効率的な事業を推進する。

3. 事務事業にかかった費用

(単位: 人、千円)

歳出(使ったお金)	H24決算
(1) 人工	0.30
(2) 事業費	218
歳入(お金の出所)	H24決算
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2) 市の実質負担額(=事業費－特定財源)	218

4. 平成24年度 事務事業実績の概要

主な指標

活動指標又は成果指標	指標名	事業参加者延べ人数		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H24	H25	H26
	単年度計画値[b]			
	単年度実績値[c]	4640.0		
	単年度達成率[c/b=d]			
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
できるゾウ友遊2012 第15回生涯学習フェスタ 平成24年5月13日(日)9時30分～16時 勤労者体育館、青少年ホーム 参加者人数 1250名 延べ人数4640名 参加団体数 44団体 来場者が年々増加しているので、実行委員の努力と毎年の活動が市民の方々に浸透してきていると思われる。 さらに、多くの市民への生涯学習へのきっかけづくりの提供を目的として、今後も実行委員会で内容等の検討をしていきたい。

5. 平成24年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	B	実行委員会を組織して、市民との協働で行っている。
	市が事業主体である必要はあるか (A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い)	B	生涯学習の推進を目的に、有る程度市が事業主体である必要がある。
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	B	主に高齢者や団塊の世代の方々の学習意欲、学習ニーズが増えている。
有効性	活動指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%～100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	B	来場者も多く、生涯学習へのきっかけづくりの機会をつくることができた。
	成果指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%～100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	B	実行委員の協力により、本来の目的を達成することができた。
	市民の満足度はどうか (A:満足している(70%以上) B:概ね満足している(40%～70%未満) C:満足していないまたは不明)	B	来場者アンケートにより、来年もぜひ参加したいとの意見を多数得ることができた。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	A	実行委員会を開催して、工夫を凝らした内容で実施することができた。
	他の事務事業との統合は可能か (A:不可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	会場、開催目的、事業内容の観点から独自で実施する必要がある。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A:無い B:検討の余地あり C:ある)	B	実行委員会でさらに意見を出し合いながら、内容を工夫する余地がある。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	A	すでに実行委員を組織して市民との参加と協働による事業運営を行っている。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	C:改善・見直しのうえ継続	高齢化社会に向かい、市民の学習機会に対する欲求は高まってきている。一方地区センター等においてもセンター祭り等が実施されており、これらの事業とのバランス・内容を見直しのうえ、継続実施すべきと考える。
課長評価	B:現状のまま継続	いつでも、誰もが学ぶことができる三郷市の生涯学習環境を多くの市民に知っていただく重要な事業となっており、継続実施したいと思います。

事務事業名 **市制施行40周年記念読書のまち三郷文学講演会事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課	
開始年度	平成24年度	終了年度	平成24年度	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
市制施行40周年を記念し、「読書のまち三郷」をアピールするため、文学講演会を行う。				
対象(何を、誰を対象として)				
市民				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
講演会				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
市制施行40周年を記念し、「読書のまち三郷」をPRし、図書館利用の増加に繋げていく				
3. 事務事業にかかった費用			(単位: 人、千円)	
歳出(使ったお金)			H24決算	
(1)人工			0.31	
(2)事業費			503	
歳入(お金の出所)			H24決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			0	
(2)市の実質負担額(＝事業費－特定財源)			503	
4. 平成24年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	文学講演会参加人数		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H24	H25	H26
	単年度計画値[b]	350.0		
	単年度実績値[c]	365.0		
	単年度達成率[c/b=d]	104.29		
	指標値の算定・把握方法	文化会館小ホールでの開催のため、参加者の定員は来賓を除き350人程度		
	計画値・実績値の推移の説明	事前申込者は400名以上、当日参加者は365名だった		

事業の成果

○平成25年2月10日(日)午後2～4時
 会場 三郷市文化会館小ホール
 ○講師 作家・東京家政大学特任教授 落合恵子氏
 ○テーマ 「自分を抱きしめてあげたい日に、出会う本」
 ○当日は30～70歳代の女性を中心に参加があった。講演後は講師によるサイン会も行われ、講演会も大変好評であった。また講演会参加の記念品として、「読書のまち三郷」と「かいちゃんつぶちゃん」のイラスト入りのエコバッグを配布し、図書館のPRを行った。

5. 平成24年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	B	日本一の「読書のまち三郷」づくりが総合計画における学校教育のリーディングプロジェクトに位置付けられており、40周年事業において市民へのPRの意味をこめ、事業を実施した。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	市制施行40周年記念事業であることから、市が事業主体である必要がある。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	B	著名な作家等の講演会を聞きたいという市民ニーズは高いと思われる。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%～100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	文化会館の定員以上の参加申し込みがあり、当日も参加率が高かった。
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%～100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	「読書のまち三郷」を十分にアピールできた。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%～70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	参加者の感想等を聞くと講演会に対する評価は大変高く、満足度も高いと思われる。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	さまざまな方法で効率的な実施ができないか検討している。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	B	今回は40周年記念事業として単独で実施したが、将来的に読書に関する事業として他の事務事業との統合も検討の余地がある。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	B	今後は民間との共催等でコスト削減を検討することも必要
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	C	今回の事業では、特に市民参加に向けた取り組みは行わなかった。今後は会場整理等においてボランティアの活用も行うとよい。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	H: 終了	
課長評価	H: 終了	

事務事業名 **カミングリーダー養成プロジェクト(海洋研修)事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	生涯学習部	担当課	青少年課	
開始年度	平成17年度	終了年度	なし	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
自然体験活動等を通して、自ら課題を見つけ、自ら学び、考え、主体的に判断し行動できる「生きる力」を育成し、異年齢集団の組織的活動からきまりや規律を守り、協力することの大切さや自ら創造する主体的態度、リーダーとしての知識や技術を学び、三郷市の次代を担うリーダーを養成する。				
対象(何を、誰を対象として)				
地域で活動する青少年リーダー				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
事前・事後研修及び本研修として、自然体験活動やグループワーク、安全教育、普通救命講習などのプログラムを実施。				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
次代を創造する地域リーダーを養成し、地域に根付いた活動を促進して地域の活性化を図る。				
3. 事務事業にかかった費用			(単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)			H24決算	
(1)人工			0.69	
(2)事業費			1,850	
歳入(お金の出所)			H24決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			480	
(2)市の実質負担額(＝事業費－特定財源)			1,370	
4. 平成24年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	研修参加人数(延べ数)		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H24	H25	H26
	単年度計画値[b]	88.0		
	単年度実績値[c]	85.0		
	単年度達成率[c/b=d]	96.59		
	指標値の算定・把握方法	研修参加者の確認		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果

今年度の研修は、対象年齢を広げたことにより、参加者数が上昇した。

5. 平成24年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない）	A	第4次総合計画まちづくり方針5施策5-2 青少年健全育成の推進に基づいている。
	市が事業主体である必要はあるか（A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い）	A	本市の次代を担うリーダーの育成とともに、関連組織とのネットワークの強化を行うには市が主体とならなければならない。
	事務事業に対する市民ニーズ（A:高い B:普通 C:低い）	A	参加希望者は多く、ニーズは高い。
有効性	活動指標は達成できたか（A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満)）	A	事前事後・本研修をとおして、予定通り事業を遂行することができた。
	成果指標は達成できたか（A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満)）	B	半年にわたるため、全員が研修の全日程に参加するのは難しい。
	市民の満足度はどうか（A:満足している(70%以上) B:概ね満足している(40%~70%未満) C:満足していないまたは不明）	A	研修参加者の感想から満足度は高いと解釈できる。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地が無い C:行っていない）	A	公的宿泊施設を利用し、経費節約に取り組んでいる。
	他の事務事業との統合は可能か（A:不可能 B:検討の余地あり C:可能）	A	長期間にわたる事業であり、同等の事業は他にはないので難しい。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A:無い B:検討の余地あり C:ある）	A	運営スタッフとして青少年団体に協力してもらっており、コスト削減に努めている。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地はない C:行っていない）	A	研修の指導者には、地域の青少年団体の協力を得ている。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	A:拡大	青少年の社会へ向かっての表現力・発言力・行動力・コミュニケーション能力等を高め、将来は地域の担い手になる力を磨くことは、高齢化社会・地域力希薄社会に対して大きな効果を発揮するものと期待し、今後、充実を図る必要がある。
課長評価	A:拡大	カミングリーダー養成キャンプはリーダー育成の集大成事業であり、研修生の青少年団体への加入率も高く、その後の活躍が大いに期待できるため今後も拡大していきたい。

事務事業名 **青少年育成市民会議支援事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	青少年課
開始年度		終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	青少年育成の持つ重要性にかんがみ、広く市民の総意を結集し、次代を担う青少年の健全な育成を図る。
対象(何を、誰を対象として)	青少年・青少年育成団体等
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	補助金の交付により、市民会議・4部会で見守りボランティア・「家庭の日」ポスターコンクール・広報誌作成・青少年育成者研修・ファミリーウォークラリー等事業を実施、子どもフォーラムについては、5部会実行委員会方式で行う。また、24年度から「子育て応援部会」を設立し、1部会を増やし「親の学習」講座を中心に活動する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	各事業を実施することにより青少年の健全育成を目指す。

3. 事務事業にかかった費用		(単位: 人、千円)
歳出(使ったお金)		H24決算
(1) 人工		1.26
(2) 事業費		1,863
歳入(お金の出所)		H24決算
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)		0
(2) 市の実質負担額(＝事業費－特定財源)		1,863

4. 平成24年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	各部会事業等の定例会数		
	単位	回	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H24	H25	H26
	単年度計画値[b]	20.0		
	単年度実績値[c]	23.0		
	単年度達成率[c/b=d]	115.00		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果

市民総ぐるみによる青少年の健全育成を目指す市民会議では、地域育成部会・青少年活動部会・広報啓発部会・スポーツレクリエーション部会、子育て応援部会の5つの部会で青少年健全育成事業を実施した。それぞれ青少年健全育成に向け諸事業・諸活動を実施した。主なものには、「見守りボランティア活動」「子どもフォーラム2012」の実施、広報誌「そよかぜ」の発行、子どもの遊び活動を発表する「遊ingスクエア」の開催、子育て応援事業「親の学習」講座の開催などがあり、これらの活動は、市民・行政・教育機関等の協働実施で大きな成果を上げている。今後も、市民目線に立って当事業を推進していく。

5. 平成24年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	総合計画の中で青少年健全育成を謳っている
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	市民会議の運営にあたり青少年課が事務局となっている。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	青少年の健全育成は市民の願いである
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	当初の目標回数より多く実施した。
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	「見守りボランティア協力者数」「子どもフォーラムの入場者数」共目標数値に達した。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	アンケート調査から満足しているとの回答が多く寄せられている
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	市民ボランティアが中心の事業である
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	趣旨等が違う
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	市民ボランティアにより実施している事業である。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	行政と市民による協働事業である

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	A: 拡大	市民の参加・協働事業のうち、最も市民の活動が積極的に展開されている団体で、「親の学習」は、大きな成果をあげている。拡大していくことが適当である。
課長評価	A: 拡大	市民との協働事業そのものであり、見守り活動のタグの配布・子ども110番の家の推進、「親の学習」事業等、日々の活動が青少年の健全育成や非行防止・犯罪抑止に寄与している。特に、殺人未遂事件においては、多くの会員が見守り活動を強化したことにより、三郷市内での再犯を未然に防げた効果もあった。各事業を充実していくためにも支援を拡大していきたい。

事務事業名 市制施行40周年記念子どもフェアin瑞沼事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	生涯学習部	担当課	青少年課	
開始年度	平成24年度	終了年度	平成24年度	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
市制施行40周年記念事業として、先の震災の教訓をもとに、1泊2日の野外泊や野外炊飯を実施することで地震が到来した際の実践に備えることを目的とする。また、市内の青少年団体が交流を図る場としての事業を実施する。				
対象(何を、誰を対象として)				
市内の児童生徒、小学校3年生から中学校3年生まで				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
テントを設営した野外泊及び野外炊飯				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
1泊2日の野外泊や野外炊飯を実施することで地震が到来した際に経験を活かすことが出来る。子ども同士の交流が図られる。				
3. 事務事業にかかった費用			(単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)			H24決算	
(1)人工			0.65	
(2)事業費			555	
歳入(お金の出所)			H24決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			0	
(2)市の実質負担額(＝事業費－特定財源)			555	
4. 平成24年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	参加者数		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H24	H25	H26
	単年度計画値[b]	500.0		
	単年度実績値[c]	658.0		
	単年度達成率[c/b=d]	131.60		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果

市内の青少年団体を一堂に集め、異年齢集団の交流・各団体の活動PRを行う場を提供するとともに各団体の活動を広く市民に周知した。また、先の震災を踏まえて、青少年が交流・宿泊体験をととして生きる力や子ども同士・地域と絆を深める場とした。

参加者延べ490名 ボランティア168名(高校生17名、大学生・青少年25名、協力団体126名)

5. 平成24年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	A	統計5-5-2-1
	市が事業主体である必要はあるか (A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い)	A	参加者の募集や場所の手配等を考えると市が主体であることが望ましい。
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	A	参加者も当初目標の500名を越えたためニーズは高かったと考える。
有効性	活動指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	A	当初目標を達成した。
	成果指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	A	青少年団体やボランティアの協力もあり目的に沿って事業を進めることができた。
	市民の満足度はどうか (A:満足している(70%以上) B:概ね満足している(40%~70%未満) C:満足していないまたは不明)	A	アンケートから非常に満足との意見が多かった。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	A	青少年団体やボランティアの協力もあり目的に沿って効率的に事業を進めることができた。
	他の事務事業との統合は可能か (A:不可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	趣旨が異なる
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A:無い B:検討の余地あり C:ある)	A	多くのボランティアに支えられた事業である
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	A	青少年団体の協力による実施

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	A:拡大	この事業は、災害時にどのような対応をするのかを子どもたちが学ぶのに大変貴重な体験となった。今回は記念事業ということで実施したため終了となるが、新たな形で実施すべきである。
課長評価	A:拡大	震災の教訓をもとに、野外泊や野外炊飯を実践し、短期間ではあるが災害時のような生活を体験することができた。また、市内の各青少年団体同士の交流が図られ、地域の活性化につながる大変有意義な事業であった。市制施行40周年記念の特別事業として実施したため、今回限りとなるが、新たな事業として、1回の規模としては縮小となるが、回数や対象を増やすなどして実施したい。

事務事業名 **軽・ニュースポーツ教室事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	スポーツ推進課
開始年度	昭和61年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	子どもから高齢者まで、誰もが、いつまでも、どこでも自分の好みや体力に合わせて、生涯にわたって楽しめるスポーツ種目を実施することを目的とする。
対象(何を、誰を対象として)	市民(小学生と親が中心)
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	スポーツ推進委員連絡協議会に委託し巡回軽スポーツ教室、ニュースポーツ体験教室の実施(軽スポーツやニュースポーツの実施)
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	当該事業を通じて、定期的に体を動かす(運動する)という習慣を定着させる。

3. 事務事業にかかった費用		(単位: 人、千円)
歳出(使ったお金)		H24決算
(1) 人工		0.40
(2) 事業費		130
歳入(お金の出所)		H24決算
(1) 特定財源(国・県支出金、市債、その他)		0
(2) 市の実質負担額(=事業費－特定財源)		130

4. 平成24年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	教室参加者数		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H24	H25	H26
	単年度計画値[b]	700.0		
	単年度実績値[c]	470.0		
	単年度達成率[c/b=d]	67.14		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
軽スポーツ教室 ・全6日開催 ・合計272名の参加 ニュースポーツ教室 ・全6日開催 ・合計198名の参加

5. 平成24年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない）	A	スポーツ・レクリエーションの振興に基づいている。
	市が事業主体である必要はあるか（A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い）	A	市が行う必要があるが、運営は委託可能。
	事務事業に対する市民ニーズ（A:高い B:普通 C:低い）	B	運動機会の少ない方の参加があり、複数回の参加があった。
有効性	活動指標は達成できたか（A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%～100%未満) C:目標以下であった(70%未満)）	B	概ね計画通り事業が実施できた。
	成果指標は達成できたか（A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%～100%未満) C:目標以下であった(70%未満)）	C	衆議院選挙が入り、投票会場の都合で2会場にて実施できず、その影響もあり目標を達成できなかった。
	市民の満足度はどうか（A:満足している(70%以上) B:概ね満足している(40%～70%未満) C:満足していないまたは不明）	B	地域で体験した種目を継続して活動する方もいた。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地が無い C:行っていない）	A	事業運営主体のスポーツ推進委員と事業実施後に話し合いの場を設け、事業の改善に取り組んでいる。
	他の事務事業との統合は可能か（A:不可能 B:検討の余地あり C:可能）	A	類似している事業がないため、統合は難しい。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A:無い B:検討の余地あり C:ある）	A	スポーツ推進委員が事業運営を行っている。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか（A:行っている B:余地はない C:行っていない）	A	地区スポーツ推進委員会等の協力を得て実施している。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	B:現状のまま継続	スポーツ振興基本計画の重点施策の一つである「スポーツにしたしむ」を推進するための事業として実施している。今後も、生涯スポーツ・レクリエーションの推進のみならず、市民のスポーツへのきっかけづくりや地域のつながりを再構築する契機として、継続的に事業を実施することが妥当である。
課長評価	B:現状のまま継続	昭和61年から実施している事業である。子どもから高齢者まで”誰もが””いつでも””どこでも””いつまでも”をコンセプトとして、自分の体力に合わせた様々なスポーツを実施している。 今後も生涯スポーツ・レクリエーションの推進を図る目的から、継続的に事業を実施していくことが望ましい。

事務事業名 スポーツ競技大会出場選手奨励金

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	生涯学習部	担当課	スポーツ推進課	
開始年度	平成9年度	終了年度	なし	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
スポーツ競技全国大会等に出場する市民等に対し奨励金を交付することにより、スポーツ競技の振興を図る。				
対象(何を、誰を対象として)				
市内に在住、在勤もしくは在学する者。または、市内に活動の本拠を有する団体で、県大会等の予選を経て全国大会等に出場するもの。				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
体育協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団等の加盟団体及び市民に対し、広報誌や市HP等を通して周知する。				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
多くの市民、団体の全国大会等への出場を支援(奨励金交付)することにより、市内のスポーツ競技者モチベーションを向上させる。				
3. 事務事業にかかった費用			(単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)			H24決算	
(1)人工			0.10	
(2)事業費			965	
歳入(お金の出所)			H24決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			0	
(2)市の実質負担額(＝事業費－特定財源)			965	
4. 平成24年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	申請者数		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H24	H25	H26
	単年度計画値[b]	60.0		
	単年度実績値[c]	52.0		
	単年度達成率[c/b=d]	86.67		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
12種目、52件について奨励金を交付

5. 平成24年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	第4次三郷市総合計画、まちづくり方針5、 施策5-4「スポーツ・レクリエーションの推 進」に基づく。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必 要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が 低い)	A	スポーツの推進のため市が主体となる事業 である。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	潜在的な市民ニーズは高いと考えられる。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成 された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~ 100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	B	達成率80%
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上に達成 された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~ 100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	B	達成率86%
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以 上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	市の支援により、選手は市全体の応援があ るというもとに、競技に臨めるという意見を いただいた。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、 効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っ ている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	広報誌、市ホームページで周知を行い申請 書類の記入例を追加するなどして、申請手 続の簡素化を行っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可 能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	難しい。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余 地は無い (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	民間活力の利用は難しい。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行って いるか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	B	事業実施にあたっての市民の参加は難し い。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	A: 拡大	国の動向を見ても、「スポーツ庁」創設の議論や「オリンピック」の東 京への招致活動などが盛んになっており、スポーツ関連事業への関 心が非常に高まっていることがうかがえる。 市においてもスポーツアスリートの育成支援の一役を担い、ひいて は「スポーツ健康都市宣言」に恥じない取り組みを実施していくため にも、事業を拡大していくことが妥当である。
課長評価	A: 拡大	国際大会および全国大会の各種スポーツ競技大会に出場する個 人および団体に財政的支援を行う事業である。今後は、奨励金交付 を通じて、様々なスポーツ競技を周知・浸透させることにより、「ス ポーツのまち」の具現化をさらに進めていくためにも、拡大して事業を 実施することが望ましい。 また、要綱等を精査し、奨励金交付対象競技について、広く門戸を 開放していく必要があると考える。

事務事業名 **スポーツ教室事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	生涯学習部	担当課	スポーツ推進課	
開始年度	平成4年度	終了年度	なし	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
市民が身近にスポーツレクリエーションに接し、誰もが気軽に参加できる機会を提供する。				
対象(何を、誰を対象として)				
市民等				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
各種スポーツ教室を開催				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
市民の体力づくりへ意欲向上に働きかけ、健康増進への取り組みを推進させる。				
3. 事務事業にかかった費用			(単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)			H24決算	
(1)人工			0.27	
(2)事業費			304	
歳入(お金の出所)			H24決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			0	
(2)市の実質負担額(＝事業費－特定財源)			304	
4. 平成24年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	教室の実施回数		
	単位	回	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H24	H25	H26
	単年度計画値[b]	6.0		
	単年度実績値[c]	6.0		
	単年度達成率[c/b=d]	100.00		
	指標値の算定・把握方法	主催事業の開催数の把握		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果

スポーツ教室等を通じ、市民がスポーツを行い親しむ動機づくりとして誰もが気軽に参加できるように開催しており、一定の効果は得られている。

5. 平成24年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない）	A	総合計画の「スポーツ・レクリエーションの推進」に基づく
	市が事業主体である必要はあるか（A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い）	B	事業の一部を市民団体等への委託や協働等の検討の余地あり。
	事務事業に対する市民ニーズ（A: 高い B: 普通 C: 低い）	B	誰もがスポーツに親しみ、それを行う動機づくりとして気軽に参加できるように開催し、一定の参加者がいることから市民ニーズはあるが、各事業の周知方法については検討の余地あり。
有効性	活動指標は達成できたか（A: 目標以上に達成された（100%以上） B: 概ね達成された（70%～100%未満） C: 目標以下であった（70%未満））	A	計画どおり実施できた。
	成果指標は達成できたか（A: 目標以上に達成された（100%以上） B: 概ね達成された（70%～100%未満） C: 目標以下であった（70%未満））	B	単年度達成率により
	市民の満足度はどうか（A: 満足している（70%以上） B: 概ね満足している（40%～70%未満） C: 満足していないまたは不明）	A	反省会や参加者からの意見では好意的な意見が多い。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか（A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない）	B	誰もがスポーツに親しみ、スポーツを行う動機づくりとして開催しており費用対効果が見えにくい事業である
	他の事務事業との統合は可能か（A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能）	A	統合する事業はない。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A: 無い B: 検討の余地あり C: ある）	B	事業の一部を市民団体等への委託や協働等の検討の余地あり。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか（A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない）	C	事業の一部を市民団体等への委託や協働等の検討の余地あり。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	スポーツ振興基本計画の重点施策の一つである「スポーツに親しむ」を推進するための事業として実施しているが、市民のスポーツへのきっかけづくり、誰もが参加しやすい環境整備を行うため、今後とも継続することが適当である。
課長評価	B: 現状のまま継続	各種スポーツ教室等（ニューミックステニス大会、外国人と楽しむスポーツ交流会、障がい者スポーツ・レクリエーション交流会、ジュニアスポーツ教室、アクアビクス教室等）を通じ、市民が身近にスポーツ・レクリエーションに接し、誰もが気軽に参加できる機会を提供することは、生涯スポーツの推進を図る面から実施することが望ましい。

V. 事務事業評価に関する懇話会委員のコメント

No. 1 公営児童クラブ運営事業

- ・延べ 7,015 名は極めて大きい数字でありその役割は大きいと思う。特に低学年児童の放課後の受け皿であり、共働き家庭の親御さんにとっては、ある種自分が働く環境の命綱になっていると思う。今後の方向性「B：現状のまま継続」としているが、後退することのない現状維持ということをお願いしたい。
- ・子供を守ってもらえるところがあるというのは大変ありがたいこと。親の安心という意味でも継続を希望する。

No. 7 小学校耐震化事業

- ・子供の命と市民の命に直結する極めて切実な市民要望のある事業だと思う。前倒しで実施しており大変な努力がうかがわれる。
- ・首都圏直下型地震がいつ来てもおかしくない状況なので、市民として感謝したい。
- ・避難所としても使用されるので、前倒しで進んでいることは大変喜ばしいことである。

No. 8 中学校耐震化事業

- ・小学校耐震化事業と同様

No.13 特別な支援を要する児童・生徒在籍校への補助教員配置事業

- ・学校にとっては切実な問題。どの子供にも質の良い教育を提供したいということで先生方は努力されていると思う。その中で補助教員の役割は大きいと思うので、できるかぎり学校現場の要望にこたえてほしいと思う。
- ・学校現場のためにも今後も拡充をお願いしたい。
- ・少子化の中で特別支援学校・学級の子供達の在籍数が伸びているという状況があり、また通常学級にも特別に支援を要する子供達の割合が相対的に増えているというのが多くの識者の一致するところである。支援の中身をどこまでするのかというのが非常に難しいと思うし、また家庭の教育力、地域の教育力との兼ね合いも難しいと思うが、引続き対応をお願いしたい。

No.36 小・中学校司書配置事業

- ・学校図書館は驚くほど充実・整備されてきた。この事業により専門的知識を持った方を配置したことが非常に大きい。教員の努力だけではここまで整備はできないと思う。
- ・読書のまち三郷を推進していく基盤になっていると思う。
- ・子供達の心が落ち着き、学校の安心・安全にも貢献していると思う。

- ・小学校の学力向上が目覚ましいとのことだが、読書が大きく関係していると思うので、学力向上の背景になっている事業だと感じる。
- ・図書の専門家から読書の楽しみや大切さを学べる子供達は幸せだと思う。また読書ボランティアの大人も司書から学ぶことがとても多く素晴らしい取り組みだと思う。
- ・三郷の学校図書館は非常に素晴らしいので、この取組みが三郷発で各地に広まれば嬉しい。
- ・市の単独事業で行なっていることは非常に素晴らしいことだと思う。

No.42 教育相談室運営事業

- ・第三教育相談室の新設に感謝する。北部の方が通いやすくなり保護者や学校も喜んでいると思う。
- ・単年度計画値と単年度実績値（相談件数）を見ると単年度達成率が800になっている。これは尋常でない数字であり相談件数の著しい増加が伺える。相談員の頑張りによるところだと思うが反面限界も感じる。その辺りも踏まえ拡充いただきたい。
- ・不登校の減少、長期欠席の減少の数に確実に繋がっている事業である。

No.51 学力向上支援事業

- ・学力向上ということで国全体が動いている中、三郷が単独でこのようなきめ細かな学力調査をしているということは非常に素晴らしい試みだと思う。各学校へのフィードバックが大切であり、そのことで市全体の子供達の底上げが進むと思う。
- ・この事業の必要性は十分に認識している。今後の方向性を「B：現状のまま継続」としているが、この力が緩むことがないようにお願いしたい。

No.62 読書のまち三郷づくり推進事業

- ・「全国」と名前が付く大会を三郷で開催出来たことが凄いと思う。三郷から全国に向けて発信ができるということは誇らしいことだと思う。また、著名な柳田邦男先生が応援団長として三郷に関わっていただけるとのことなので、今後は子供達だけではなく市民にも非常に良い影響を与えていくと感じる。
- ・今後は更に拡大をしてほしい。旅先で三郷というと「読書のまちですか」と言われるような全国に知られる街になってほしいと思う。
- ・「読書のまち三郷」は、小中学生に限らず保護者や地域の方にも浸透していると感じる出来事があったので、是非続けてほしいし、もっと多くの人に知ってもらえるようにお願いしたい。
- ・今までは大人が子供に本を読むように言っていたが、今では学校での読書活動により子供が大人に本を読むように言っている。そのことで家族間・世代間の交流が生まれている。まさに「読書のまち三郷」の成果だと感じる。
- ・「日本一」を宣言したことは、子供達そして市民の誇りである。また「日本一」になれば追われる立場になるので日本一の座を明け渡すことのないように頑張してほしい。

・言葉はコミュニケーションそのものであり、色々な社会問題ではコミュニケーションの問題が一番底のところにある。そういう一番基本のところを「読書のまち」が担っていると感じている。

No.64 市史刊行事業

・「葦のみち」は三郷の歴史を知り、郷土愛・愛着心を育むことができる良い教材だと思うので、読書のまち三郷の流れの中で、子供達の勉強等に活用してはどうか。

・1960年を境に2種類の日本人がいるという説があり、1960年以前に生まれ育った人間と1960年以降に生まれ育った人間は感覚的に違うところがありそうだというのである。それは生育環境がそこで大きく変わっているためである。（高度経済成長の前か後かということ）そういう観点からも生活の変化を含め環境がどう変わってきたかを子供達に残していくことは大事である。そして子供達にしっかりと伝えていく必要がある。

・事後評価の有効性の市民満足度がC評価、その理由が「調査する方法がないため不明」となっているが、不明とするのではなく何らかの評価が必要だと思う。その評価方法について検討すべきと考える。

No.71 生涯学習フェスタ事業

・今後の方向性の部長評価と課長評価が違うのでよく検討し次年度に活かしてほしいと思う。

・年々来場者数が増えていることは素晴らしいと思う。見直しが必要とのことなので更に素晴らしい事業になることを期待する。

・この事業の難しさは、基本的に生涯学習は市民の自発性に基づくものなので、行政に係わる加減が難しいところだと思う。その辺りが検討点になるのかと思う。

No.105 市制施行40周年記念読書のまち三郷文学講演会事業

・著名な方の講演会なので小ホールではなく中ホールでやっても参加は集まったと思う。

・この事業は十分目的が果たせたと思う。

・記念事業としては今後の方向性は終了だと思うが、形を変えて継続していただきたい。

No.108 カミングリーダー養成プロジェクト（海洋研修）事業

・自然体験を行いながらリーダー養成をする集大成の事業であるので大変意義深いと思う。

・多くの子供達が参加できるようにこのような事業をたくさん企画いただければ有難い。

・多くの若いリーダーを養成してほしい。

・体験の量とその人のコミュニケーションの力は比例すると言われている。大事なことは感動を体験する、それを共有できる仲間がいるということ。それがコミュニケーションにつながっていくので拡充の方向でお願いしたい。

No.122 青少年育成市民会議支援事業

- ・市民会議はボランティア精神で動いている組織なので関係者の熱意に頭が下がる。
- ・「親の学習」は全国から注目を集めているので誇りに思う。
- ・様々な年代の市民が集まって高めあえる、そして皆で青少年育成について考えられる場所であるので今後も拡大の方向でお願いしたい。
- ・親の学習等が育児を孤立化させないと言う意味でも重要な活動だと思う。

No.127 市制施行40周年記念子どもフェアin瑞沼事業

- ・これだけの規模の事業を実施出来たことは大変素晴らしい。
- ・今は野外炊飯を経験する機会がほとんどないので今後も続けてほしい。
- ・自分達で食事を作ることは体験学習の象徴みたいなもの。学校の授業の何日分にも相当するようなメリットがあると思う。子供達の自信にもつながる。
- ・規模や形を変えて今後も実施してほしい。
- ・今後の方向性を縮小としているが、単なる縮小ではなく「小規模分散開催」と付け加えてはどうか。または、拡充にしてその旨を所見に記入してはどうか。
- ・一般的にはリスク管理の話しだと思うので、規模や開催の流れをコントロールするとかそういう難しさがあると思う。子供達の遊びの部分とリスク管理の部分とは相反する。管理を子供達が感じない中で自発的な体験の中で感動を共有できることがコミュニケーション能力や絆ということに結び付くので、適正規模を検討していただきこのような機会を多く与えてほしい。
- ・読書で言語力が育っている裏には体験がありたくさん体験すれば表現力も育っていく。「体験」と「読書のまち」の二本柱で進めてほしいと思う。

No.129 軽・ニュースポーツ教室事業

- ・普段スポーツをやっていない子供達が参加できることは良いことだと思う。スポーツや体を動かすことが子供達の自信につながると思う。
- ・今後の方向性を「B：現状のまま継続」としているが、多くの子供達がスポーツに親しむ機会を得られる事業なので「A：拡大」で良いのではないか。
- ・この事業の趣旨をどのように伝えるか難しいところもあると思うが、是非多くの人に伝わるようにお願いしたい。

No.134 スポーツ競技大会出場選手奨励金

- ・全国大会出場選手がもっと増えてほしいと願う。
- ・2020年のオリンピックに三郷出身の選手が出てほしいと思う。そのような選手の育成を期待したい。

No.137 スポーツ教室事業

- ・市民スポーツの動機づけとして大事な事業だと思うので、今後も継続してほしい。
- ・事後評価のその他がC評価、その理由が「事業の一部を市民団体等への委託や協同等の検討の余地あり」となっているが、ある意味行政は黒子的な所があるのでそのような評価なのかもしれないが、スポーツ振興のためよろしくをお願いしたい。

全体として

- ・三郷市の教育（学校教育・生涯学習・スポーツ）は今上昇気流に乗っていて、良い形で進んでいる。そしてとても元気が出ていて活性化している印象を受ける。そのような雰囲気を大事にして施策展開をしていってほしい。
- ・三郷は頑張っている。良い子供達を作るとは良い三郷を作ることなので引き続きお願いしたい。
- ・この懇話会を通じ様々な事業を知り、改めて三郷が元気で頑張っていると感じた。
- ・全国的に人口が減少傾向にある中、三郷は勢いがあり、まだまだ上昇・拡大するチャンスがある自治体であると思う。今後も更に行政需要が増え様々なニーズや課題も出てくるので、しっかりと対応してほしい。
- ・民間の様々な力を引き出しながら子供達の体験活動を上手に組織していってほしい。
- ・事務事業評価表の「4、実績の概要」の活動指標と成果指標は、おおむね妥当な指標が掲げられているが適切でないものがいくつかあるので見直しをしたほうが良い。

VI.教育委員会事務の点検評価に関する懇話会委員名簿（敬称略）

氏 名	備 考
谷 口 清	学校教育関係知識経験者
逆 井 洋 一	学校教育関係知識経験者
伊地知 幸 子	社会教育関係知識経験者
堀 切 友 子	社会教育関係知識経験者

VII まとめ

教育活動の取り組みは、事業の実施や予算の投入の結果が直ちに出るというものばかりではなく、その成果を数値で示すことが難しい上に、時間がかかるものです。

しかし一方で、実証的に成果を検証する観点から、適切な数値目標を掲げ課題の解決に向けた取組も必要であります。

今回の点検評価については、市全体で実施している事務事業評価のうち、教育委員会所管の143事業中、主要な17事業の事務事業評価について点検評価を行いました。

その結果、教育理念の実現をめざし、社会の変化や時代の進展を踏まえた教育行政を推進するため、市民ニーズを的確に把握し、事業の必要性や優先度を十分検証した上で、計画的に進めていくことが重要であり、また、厳しい財政状況のなか、事務の効率化を図り、補助等を利用した財源の確保にも努める必要があると考えます。

三郷市教育委員会では、今後も事務事業の点検評価を実施し、事業成果の適切な把握に努め、効果的教育行政の推進に努めてまいります。